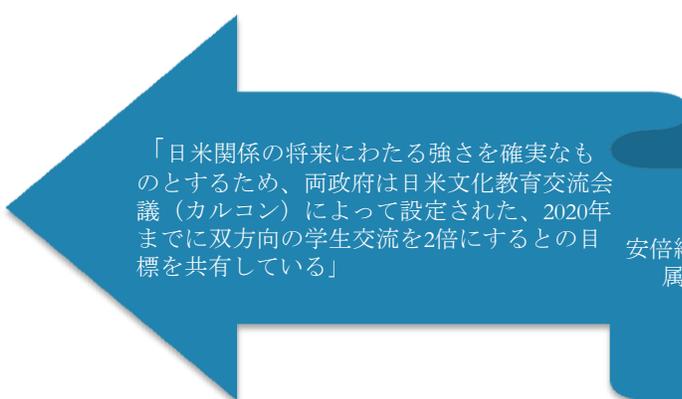
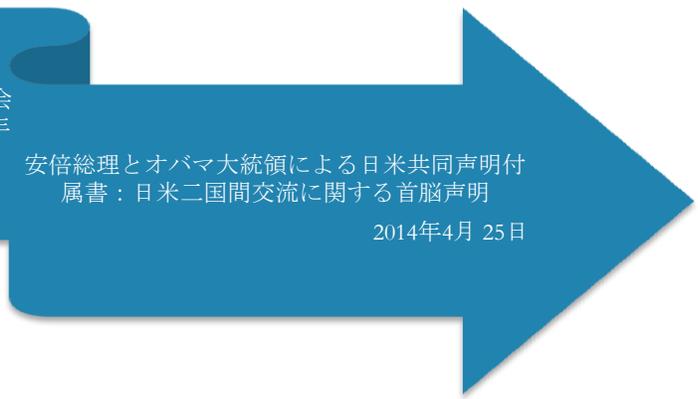


共同声明（仮訳）
日米文化教育交流会議（カルコン）
第 26 回合同会議
2014 年 11 月 17・18 日



「日米関係の将来にわたる強さを確実なものとするため、両政府は日米文化教育交流会議（カルコン）によって設定された、2020年までに双方向の学生交流を2倍にするとの目標を共有している」



安倍総理とオバマ大統領による日米共同声明付
属書：日米二国間交流に関する首脳声明

2014年4月 25日

日米文化教育交流会議（カルコン）第 26 回合同会議は、日米両国の政府、財界、学会その他様々な分野の代表が出席し、2014 年 11 月 17、18 日にワシントン DC で開催された。

カルコン第 26 回合同会議の共同議長は、オークローン・マーケティング代表取締役社長のハリー・ヒル氏と三菱商事特別顧問の榎原稔氏が務めた。バラク・オバマ大統領と安倍晋三内閣総理大臣から寄せられた祝辞を、それぞれキャロライン・ケネディ駐日米国大使と佐々江賢一郎駐米日本大使が代読した。

1961 年にジョン・F・ケネディ大統領と池田勇人内閣総理大臣によって

創設されて以来、カルコンは、半世紀以上にわたり、日米関係において重要な文化教育的基盤を高め強化すること、及びこれらの分野における日米の指導者たちの関係強化に寄与している。

第二次世界大戦以降の 70 年以上にわたって、日米関係は目覚ましい変貌を遂げており、両国間の諸問題は変化し続けている。カルコンは環境の変化に対応しながら、その時々課題に取り組み、両国政府や関係者に新しいアイディア、視点と提案を出し続けている。カルコンは発足当時には、日米関係に対する両国民の高い支持にもかかわらず、市民や学者間での相互理解が時折欠如していることを懸念していた。また、両国

間でのメディアによる報道カバレッジも初期の数十年において重要な議題となっていた。留学の人気の高まってくると、今度は学生交流を取り巻く様々な事柄が中心的な議題となった。

近年、日米が直面する課題のグローバル化が進むにつれ、国際場裏における日米協力の重要性が高まっている。日米関係はグローバルなパートナーシップへと発展し、カルコンも引き続き価値ある役割を担うため、常に時代に即した対応をしなければならない。

このような諸々の変化が起きている中であっても、日米間のグローバル・パートナーシップを引き続き支えているのは、両国の国民間にある固い絆と共通の価値観である。カルコンが設立当時から一貫して注力してきた日米間の幅広い人的交流は、日米同盟の重要な柱のひとつとなっている。こうした人的交流は、両国のパートナーシップの未来に向けたかけがえのない投資である。

今次カルコンは日米間の留学交流の重要性を強調するにふさわしく国際教育週間中に開催された。

議論の概要

東京で開催されたカルコン第 25 回合同会議を受け、カルコンはその後 2 年間にわたって教育交流と芸術交流の推進に尽力してきた。

本会議では教育・芸術交流に加え、新たな議題も討論された。

a. 教育タスクフォース

カルコンは 2012 年、福田康夫元総理とノーマン・ミネタ元米長官を最高顧問に迎え、二国間教育タスクフ

ォース (ETF) を発足させた。同タスクフォースの目的は、日米間の学生交流の動向を精査し、両国の首脳に提言を行うことであった。ETF は「2020 年までに日米双方向の留学生交流数を倍増する」という野心的な目標を設定し、教育タスクフォースが取りまとめた報告書と提言は 2013 年 6 月には安倍総理とソネンシャイン国務次官に提出された。その後、カルコンは同報告書を関係者に広く配布し、提言の実現に向けた協力を求めている。

委員は、2014 年 4 月 24 日の日米首脳会談にてバラク・オバマ大統領と安倍晋三総理がカルコンの目標を共有し、二国間の交流と対話の一層の促進と拡大を図ることを確認したイニシアチブを特に歓迎した。

『カルコン教育タスクフォース年次報告書 2013-2014』にまとめられている通り、教育タスクフォースの報告書が発表されて以来、日米の官民の関係者は各施策提言の実現に向けて具体的な対策を講じてきた。日本側では、文部科学省が多額の資金を抛出して、英語教育の強化、青少年交流の拡大、留学経験者による積極的な活動、大学の国際化を図るほか、官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」を通じて、日本の民間部門に学生が留学しやすい体制の整備と海外留学の促進を奨励してきた。

民間部門も同提言を受けて、経団連、経済同友会、在日米国商工会議所 (ACCJ) の指揮のもと、自身の構造の見直し等により、日本政府の取組を支援している。

米国政府は Education USA の日本国内における活動を拡大し、ビザの取得手続きを明解に示した。また、米

国務省・教育文化局（ECA）は新しい海外留学部門を発足させ、米国の大学に対して国際化を進め、日本の提携大学との関係を強化するよう促している。東京の米国大使館は、教育タスクフォースの提言の実行を主要ミッションのひとつに掲げ、日米の大学間の提携を奨励するキャンペーンを開始した。

今日の若い世代に向けた交流を創出することの重要性に留意し、委員は米国と日本の若者に向けたインターンシップを基盤とする新しい交流機会を創出するというオバマ大統領と安倍総理の発表を歓迎した。

委員は、「KAKEHASHI Project（北米地域との青少年交流事業）」「スーパーグローバル大学創成支援（Top Global University Project）」「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（Go Global Japan）」「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）（Global 30）」「大学の世界展開力強化事業（Re-inventing Japan）」、日米交流財団による「チームアップキャンペーン（Team Up）」「TOMODACHI イニシアチブ」など、日米双方における全ての具体的な取組を称賛した。

委員は青少年の日米双方向の留学を促進する上で、草の根の活動や、早期の異文化体験、語学教育やお互いの国についての研究が重要だと強調した。語学のみならず、高校生の留学交流や短期留学も、相手の国に関心を持つ日米双方の市民を繋ぐ手段として重要であるほか、中長期的な交流の促進も、学生や一般の市民を効果的に参加させ、日米関係の基盤を成す国民間の絆をより深化させる手段として重要なものである。このことに鑑みて、カルコンは外務省を

含む日米双方の政府や、国際交流基金をはじめとするその他の官民組織が実施してきた取組とイニシアチブを評価した。

カルコン委員はまた、教育タスクフォースが取りまとめた報告書及び施策提言を発表し、広く配布することをもって、同タスクフォースの任務は完了したものとし、カルコン委員ほかから構成される2020年に向けての教育交流レビュー委員会を設立することに同意した。同委員会の使命は、ETFの目標に向けたデータ等の収集と分析を行い、新しいアイデアを出すとともに、進捗を確認することである。その結果をまとめた報告書は隔年開催されるカルコン総会に提出される。

b. 芸術交流

美術対話委員会よりカルコン第25回合同会議以降の活動について報告があり、日本美術史に関する国際大学院生会議（JAWS）の国際ワークショップの再開、ミュージアムの未来に関する公開フォーラムの開催、新たに設けられたキュレーター交流など、同委員会の取組の成功例等が紹介された。

美術対話委員会は、日米をつなぐ次世代のキュレーターの育成、国際的な美術交流や資金や情報の共有化にかかる諸問題など、いくつかの課題への対応を大きく前進させていることを報告した。

議論にもとづき、委員は美術対話委員会に対する注力を継続し、2015年春の公開シンポジウムの実施、日米のミュージアムにおけるインターンシップの促進、日本人研究者と米

国の機関との間の交流と協働を促進する和英のウェブサイトの構築などの活動の実施を目指す。委員は美術対話委員会に対し、カルコンの資金だけに依ることなく作業を継続する方法を考えるよう指示した。

c. 新たな議題

日米双方のパネルは 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会について広汎な観点から討論した。カルコンはオリンピック・パラリンピックが日米関係における文化的かつ教育的な交流の側面を発信する良い機会となることを確認した。

日米双方のパネルは、JET やフルブライト等のプログラムの同窓会活動の強化など、日米関係を維持する次世代の先導役の育成を促進し続けることに合意した。

カルコンは、持続可能な開発のための教育 (ESD) を受け入れ、推進することを政府、学界、非営利団体や民間企業に対し奨励した。この分野での協働は、様々な主要分野での日米の結びつきを強化し、経済成長、社会発展、そして環境への責務を醸成する両国の相互努力をサポートするものである。

カルコンは米国において、ポップカルチャーを含む日本に関する教育或いは研究を行う際に有用な、豊かで広範な教育的資源に対するアクセスの必要性について議論した。カルコンは、入手しやすい電子情報へのアクセスを高める重要性を認め、関係者に現状を改善するよう促した。

カルコンは、日米双方が共同で又は個々に本共同声明に含まれる提言がしっかりと実施されるように努力することに同意した。

カルコン第 26 回合同会議は米国側の新議長、ハリー・ヒル氏にとって初めての総会であり、退任する日本側の議長、榎原稔氏にとっては最後の総会となった。日米双方の委員は榎原氏が過去 7 年間に発揮してきた強力なリーダーシップと日米関係に対する揺るぎない情熱に深い感謝を表明した。

次回の合同会議は、2016 年に日本で開催することに決定した。

米国側カルコンの詳細は下記のサイトをご覧ください。担当者にお問い合わせください。

<http://culcon.jusfc.gov>

担当者：パメラ・フィールズ

Tel: (202) 653-9800

E-mail: culcon@jusfc.gov.

日本側カルコンの詳細は下記のサイトをご覧ください。担当者でメールでお問い合わせください。

www.jpjf.go.jp/culcon

E-mail: [Naoko Sakurai@jpjf.go.jp](mailto:Naoko.Sakurai@jpjf.go.jp)

櫻井直子

